

平 成 27 年 度

**浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書**

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 120 号  
平成 28 年 8 月 19 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 27 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	審査概要及び意見.....	1
1	決算の状況.....	1
(1)	業務実績.....	1
(2)	予算の執行状況.....	2
(3)	経営状況.....	4
(4)	財政状態.....	10
(5)	経営指標.....	14
2	審査総括及び意見.....	15

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 平成 27 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度浜田市工業用水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 15 日まで

## 第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第 5 審査概要及び意見

### 1 決算の状況

#### (1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m <sup>3</sup>	1,939,800	1,934,500	1,934,500	1,934,500	1,927,600	△6,900	△0.4
一日平均契約給水量	m <sup>3</sup>	5,300	5,300	5,300	5,300	5,267	△33	△0.6
年間実績給水量	m <sup>3</sup>	1,460,740	1,443,267	1,404,517	1,673,314	1,350,416	△322,898	△19.3
一日平均実績給水量	m <sup>3</sup>	3,991	3,954	3,848	4,584	3,690	△894	△19.5
契約水量に対する給水率	%	75.3	74.6	72.6	86.5	70.1	△16.4	△19.0
一日配水能力	m <sup>3</sup>	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	8,156	0	0.0
施設利用率	%	39.9	39.5	38.5	45.8	36.9	△8.9	△19.4
職員数	人	3	3	3	3	3	0	0.0

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社の3社である。当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

当年度の年間契約給水量は1,927,600 m<sup>3</sup>で、ケーピー株式会社の特定使用が12月1日以降休止のため前年度に比べ6,900 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。年間実績給水量は1,350,416 m<sup>3</sup>で前年度に比べ322,898 m<sup>3</sup> (19.3%) 減少している。給水量が減少した主な要因は、中国電力株式会社の定期検査実施(3月～7月)である。

契約給水量に対する実績給水量の比率は70.1%で前年度と比べ16.4ポイント減少している。

施設の利用状況を表す施設利用率(一日平均実績給水量/一日配水能力)は36.9%で前年度に比べ8.9ポイント減少している。

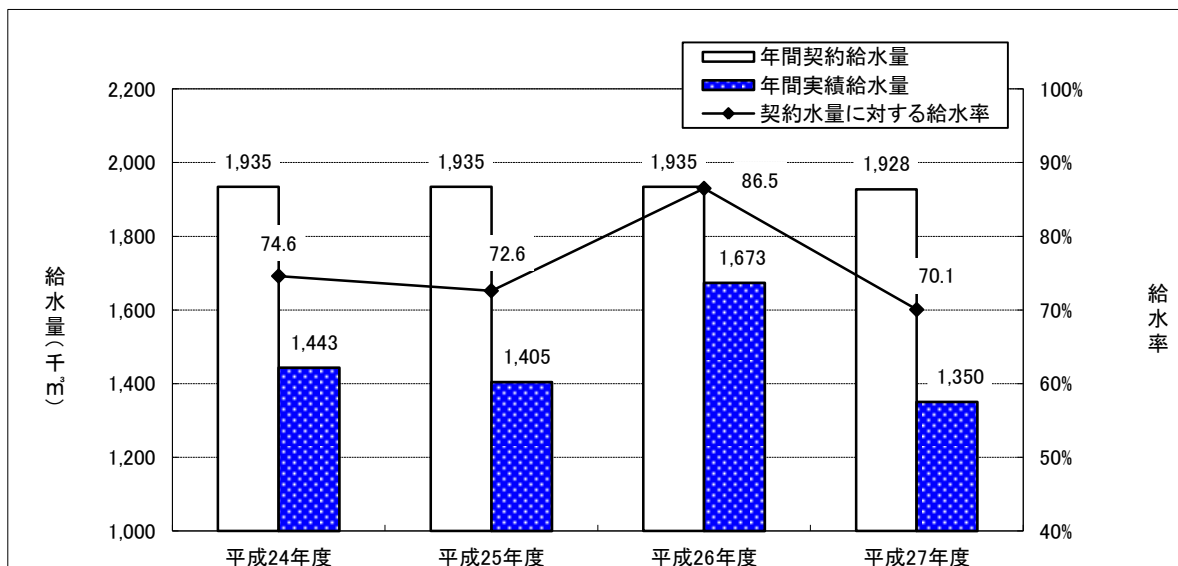


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
工業用水道事業収益	132,992,000	133,470,452	478,452	100.4
営業収益	100,284,000	100,544,415	260,415	100.3
営業外収益	32,708,000	32,926,037	218,037	100.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税7,447,732円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	132,992,000	119,670,789	0	13,321,211	90.0
営業費用	124,269,000	111,730,225	0	12,538,775	89.9
営業外費用	8,443,000	7,940,564	0	502,436	94.0
予備費	280,000	0	0	280,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 2,286,000 円を含む。

収益的収入の決算額は 133,470,452 円で、予算額に対して 100.4%の収入率となっている。  
 収益的支出の決算額は 119,670,789 円で、予算額に対して 90.0%の執行率となっており、  
 13,321,211 円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、13,799,663 円の黒字となっている。

#### イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率
資本的収入	4,228,000	4,228,200	200	100.0
工事負担金	4,228,000	4,228,200	200	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税の額は 313,200 円を含む。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	21,972,000	20,800,766	0	1,171,234	94.7
建設改良費	10,027,000	8,856,000	0	1,171,000	88.3
企業債償還金	11,945,000	11,944,766	0	234	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 656,000 円を含む。

資本的収入の決算額は、4,228,200 円で、予算額に対して 100%の収入率となっている。  
 資本的支出の決算額は 20,800,766 円で、予算額に対して 94.7%の執行率となっており、  
 1,171,234 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16,572,566 円は、減債積立金  
 11,944,766 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 342,800 円、過年度分損  
 益勘定留保資金 4,285,000 円で補てんされている。

#### ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

##### (7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 30,000,000 円に対し、借り入れ

は行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 33,787,000 円に対し、決算額は 33,133,132 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還等のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 436,000 円に対し、決算額は同額であった。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 1,120,000 円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増 減	増減率
総 収 益 (A)=(7+9)	94,986,702	94,077,229	95,592,281	125,519,072	126,022,720	503,648	0.4
総 費 用 (B)=(1+1+1)	84,447,647	84,580,378	81,239,584	118,634,861	112,565,989	△6,068,872	△5.1
営業収益 (7)	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	93,096,690	△208,715	△0.2
営業費用 (1)	79,678,906	80,203,308	77,265,016	107,940,477	109,444,225	1,503,748	1.4
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	14,499,398	13,181,847	16,338,984	△14,635,072	△16,347,535	△1,712,463	11.7
営業外収益 (9)	808,398	692,074	1,988,281	32,213,667	32,926,030	712,363	2.2
営業外費用 (1)	4,768,741	4,377,070	3,974,568	3,556,345	3,121,764	△434,581	△12.2
営業外利益(△損失) (b)=(9-1)	△3,960,343	△3,684,996	△1,986,287	28,657,322	29,804,266	1,146,944	4.0
経常利益(△損失) (a+b)	10,539,055	9,496,851	14,352,697	14,022,250	13,456,731	△565,519	△4.0
特別損失 (1)				7,138,039	0	△7,138,039	皆減
当年度純利益 (C)=(A-B)	10,539,055	9,496,851	14,352,697	6,884,211	13,456,731	6,572,520	95.5
前年度繰越利益剰余金 (D)	60,682,747	71,221,802	80,718,653	95,071,350	113,465,746	18,394,396	19.3
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額				11,510,185	11,944,766	434,581	3.8
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	71,221,802	80,718,653	95,071,350	113,465,746	138,867,243	25,401,497	22.4

※平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。



総収益は前年度に比べ 503,648 円 (0.4%) 増加し、126,022,720 円となっている。そのうち、営業収益は 93,096,690 円 (前年度比 0.2%減少)、営業外収益は 32,926,030 円 (前年度比 2.2%増加) となっている。責任使用水量制を採用しているため、給水量は減少しているものの、事業収益は比較的安定している。

総費用は前年度に比べ 6,068,872 円 (5.1%) 減少し、112,565,989 円となっている。そのうち、営業費用は 109,444,225 円 (前年度比 1.4%増加)、営業外費用は、3,121,764 円 (前年度比 12.2%減少) となっている。

昨年度新会計基準の適用により計上された特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 6,572,520 円 (95.5%) 増加し、13,456,731 円となり、前年度繰越利益剰余金 113,465,746 円、その他未処分利益剰余金変動額 11,944,766 円を加えた額 138,867,243 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

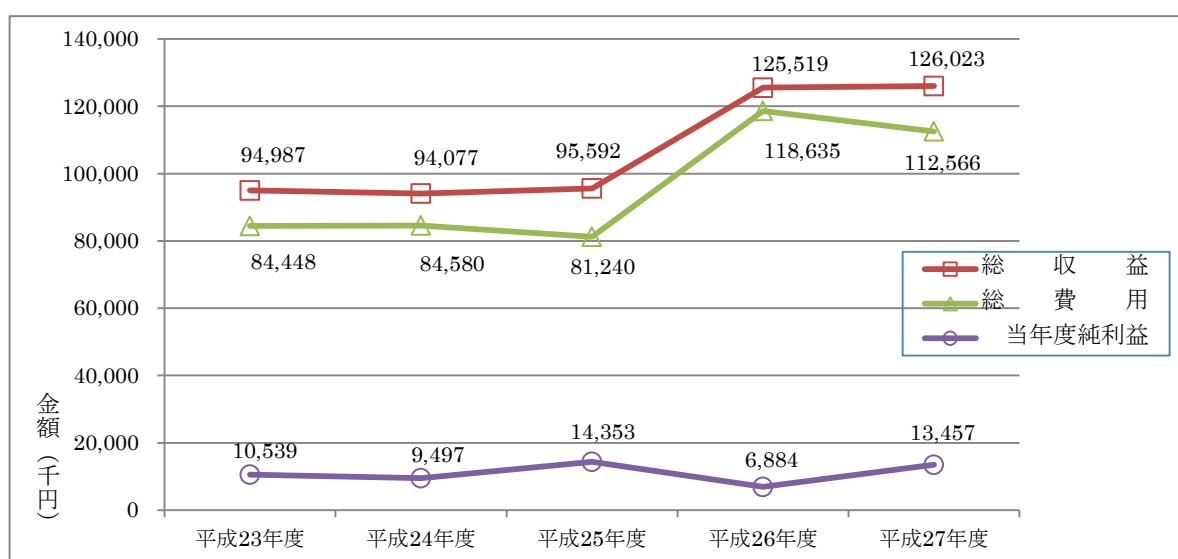


図 2 収益的収支の推移

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表 7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度		
						増減	増減率	
営業収益	給水収益	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	93,096,690	△208,715	△0.2
	計	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	93,096,690	△208,715	△0.2
営業外収益	他会計補助金	510,000	487,000	447,000	421,000	436,000	15,000	3.6
	長期前受金戻入				31,557,554	31,949,364	391,810	1.2
	受取利息及び配当金	281,638	194,275	221,500	223,605	529,893	306,288	137.0
	雑収益	16,760	10,799	1,319,781	11,508	10,773	△735	△6.4
	計	808,398	692,074	1,988,281	32,213,667	32,926,030	712,363	2.2
合計	94,986,702	94,077,229	95,592,281	125,519,072	126,022,720	503,648	0.4	

※長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について

て減価償却見合い分を計上している。

表 8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業費用	人件費	29,676,125	32,383,220	29,056,116	30,737,818	33,133,230	2,395,412	7.8
	備消耗品費	598,110	662,961	591,047	588,966	609,046	20,080	3.4
	通信運搬費	426,055	349,037	205,318	118,634	97,500	△21,134	△17.8
	委託料	9,080,867	8,909,180	11,066,128	10,294,284	11,323,178	1,028,894	10.0
	賃借料	1,675,519	1,779,138	1,182,060	1,182,060	1,069,860	△112,200	△9.5
	修繕費	4,766,600	7,131,955	4,513,000	1,979,976	1,067,920	△912,056	△46.1
	動力費	13,538,501	13,913,792	14,742,400	17,013,644	13,775,296	△3,238,348	△19.0
	固定資産除却費	7,304,749	0	1,005,386	421,275	634,752	213,477	50.7
	減価償却費	10,281,042	12,793,492	13,351,397	43,987,412	44,097,790	110,378	0.3
	燃料費	123,338	144,506	79,150	85,202	79,871	△5,331	△6.3
	その他	2,208,000	2,136,027	1,473,014	1,531,206	3,555,782	2,024,576	132.2
計		79,678,906	80,203,308	77,265,016	107,940,477	109,444,225	1,503,748	1.4
費用 営業外	企業債利息	4,764,463	4,377,070	3,974,568	3,556,345	3,121,764	△434,581	△12.2
	雑支出	4,278	0	0	0	0	0	-
計		4,768,741	4,377,070	3,974,568	3,556,345	3,121,764	△434,581	△12.2
特別損失		0	0	0	7,138,039	0	△7,138,039	皆減
合計		84,447,647	84,580,378	81,239,584	118,634,861	112,565,989	△6,068,872	△5.1

※減価償却費は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産の取得に充当した補助金部分の償却費を加えて計上している。

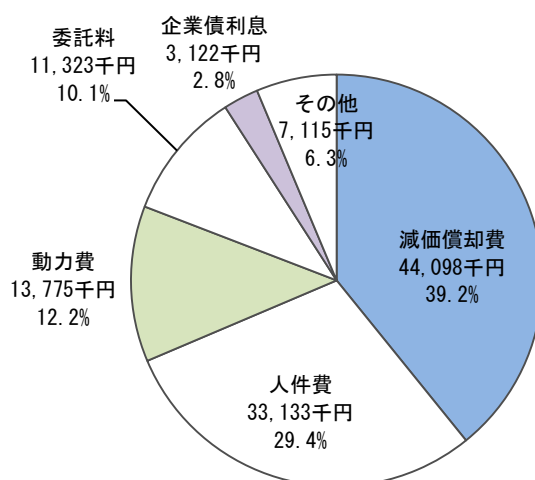


図 3 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 93,096,690 円で、収益全体の 73.9%（前年度は 74.3%）を占め、前年度に比べ 208,715 円（0.2%）減額となっている。そのうち、未収給水収益は 7,836,215 円であるが、これは 3 月調定分であり、納期（4 月中旬）までに全て収入されている。

特定及び超過使用水量の推移は次のとおりである。

表 9 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m<sup>3</sup>、%]

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度	
							増 減	増減率
特定	ケーピー(株)※	36,600	36,500	36,500	36,500	24,400	△12,100	△33.2
超過	中国電力(株)	0	0	0	0	0	0	-
	キーパー(株)	2,618	2,307	5,287	1,182	819	△363	△30.7
	ケーピー(株)	16,857	7,314	8,313	6,989	9,579	2,590	37.1
	小 計	19,475	9,621	13,600	8,171	10,398	2,227	27.3
合 計		56,075	46,121	50,100	44,671	34,798	△9,873	△22.1

※1 日あたり 100 m<sup>3</sup>。

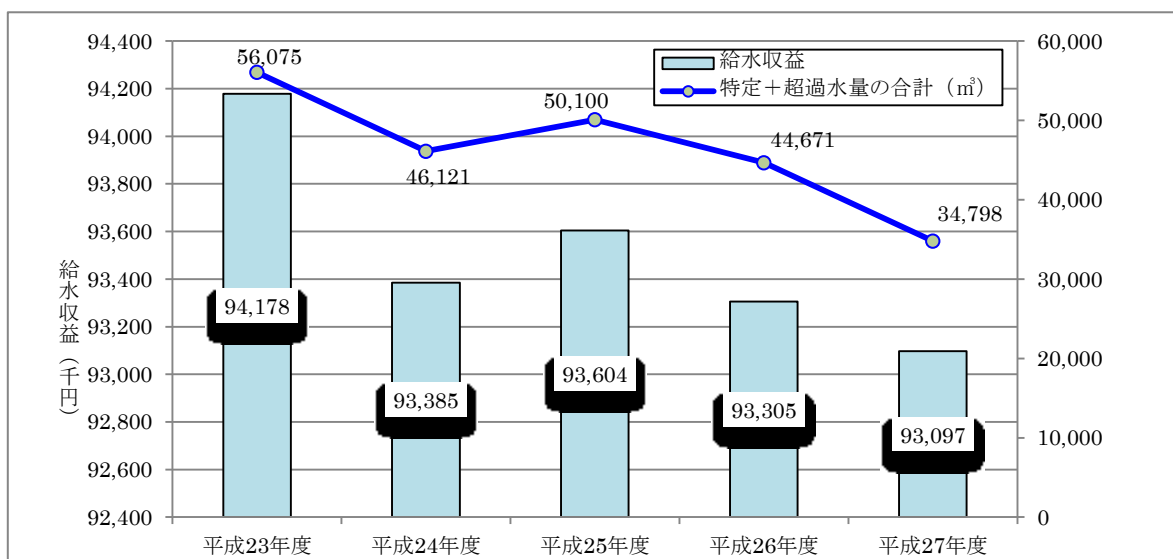


図 4 特定・超過使用水量と給水収益の推移

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 93,096,690 円から営業費用 109,444,225 円を差し引き 16,347,535 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費、委託料、動力費及び減価償却費である。

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 2,395,412 円（7.8%）増加し 33,133,230 円で、総費用の 29.4%を

占めている。主な増加要因は、嘱託職員1名を雇用したことによるものである。

#### b 委託料について

委託料は前年度に比べ1,028,894円(10.0%)増加し11,323,178円で、総費用の10.1%を占めている。主な増加要因は、ポンプ点検業務委託の実施によるものである。

#### c 動力費について

動力費は前年度に比べ3,238,348円(19.0%)減少し13,775,296円で、総費用の12.2%を占めている。主な減少要因は、中国電力株式会社の定期検査実施に伴う運転停止によるものである。

#### d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は前年度に比べ110,378円(0.3%)増加し44,097,790円で、総費用の中で最大の39.2%を占めている。なお、減価償却費については、定額法を適用して償却が実施されている。

#### (ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益32,926,030円から営業外費用3,121,764円を差し引き29,804,266円の利益(前年度比1,146,944円増加)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は13,456,731円の利益となり、前年度に比べ565,519円(4.0%)減少している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は14.5%(前年度比0.5ポイント減少)となっている。

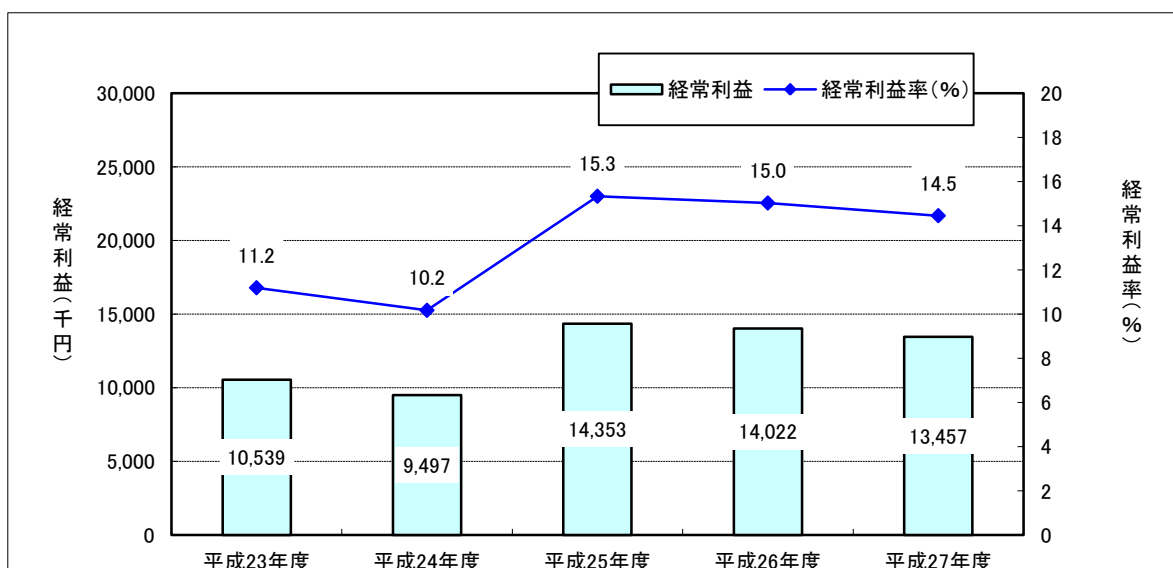


図5 経常利益と経常利益率の推移

#### (イ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、13,456,731円と

なり、前年度に比べ6,572,520円（95.5%）の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金113,465,746円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額11,944,766円を加えた138,867,243円（前年度比22.4%増加）が計上されている。

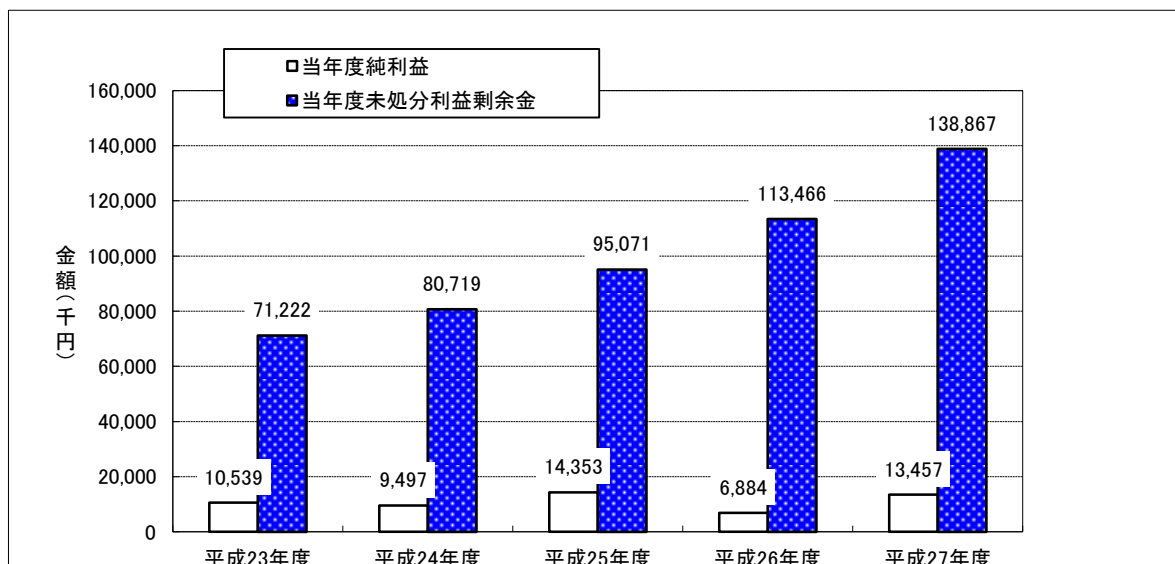


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移

## イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
資本的収入 (A)	10,225,596	0	0	4,228,200	4,228,200	0	0
他会計出資金	10,225,596	0	0	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	4,228,200	4,228,200	0	0
資本的支出 (B)	36,477,067	10,689,460	17,682,812	17,547,385	20,800,766	3,253,381	18.5
建設改良費	35,175,000	0	6,590,850	6,037,200	8,856,000	2,818,800	46.7
企業債償還金	1,302,067	10,689,460	11,091,962	11,510,185	11,944,766	434,581	3.8
収支差額 (A-B)	△26,251,471	△10,689,460	△17,682,812	△13,319,185	△16,572,566	△3,253,381	24.4

資本的収入は、工事負担金4,228,200円（前年度と同額）となっている。

資本的支出は、建設改良費8,856,000円（前年度比46.7%増加）、企業債償還金11,944,766円（前年度比3.8%増加）となっている。

建設改良工事として、工業用水道第一水源地 No.3 送水ポンプ更新工事（工事費4,698,000円）、工業用水道ケーピー株式会社量水器定期取替（工事費1,922,400円）等を実施している。

この結果、16,572,566円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

#### ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 436,000 円で前年度に比べ 15,000 円増額となっている。用途は減価償却費に 218,000 円、企業債利息に 218,000 円充当している。なお、繰入額は、給水能力（10,000 m<sup>3</sup>/日）に対する未売水量（700 m<sup>3</sup>/日）の割合により算出されている。繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減	増減率	備 考
収益的収入	510,000	487,000	447,000	421,000	436,000	15,000	3.6	
他会計補助金	510,000	487,000	447,000	421,000	436,000	15,000	3.6	営業外収益
資本的収入	10,225,596	0	0	0	0	0	-	
他会計出資金	10,225,596	0	0	0	0	0	-	
合 計	10,735,596	487,000	447,000	421,000	436,000	15,000	3.6	

#### (4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	81,919,329		79,188,577		△2,730,752
構築物	816,139,633		788,335,760		△27,803,873
機械及び装置	75,354,819		69,356,902		△5,997,917
固定資産 計	1,023,784,969	67.8	987,252,427	66.5	△36,532,542
流動資産					
現金預金	472,497,195		484,045,257		11,548,062
未収金	13,209,762		12,691,312		△518,450
流動資産 計	485,706,957	32.2	496,736,569	33.5	11,029,612
資産合計	1,509,491,926	100.0	1,483,988,996	100.0	△25,502,930

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	75,735,681		63,339,312		△12,396,369
引当金					
退職給付引当金	5,423,166		5,175,455		△247,711
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	145,088,589	9.6	132,444,509	8.9	△12,644,080
流動負債					
企業債	11,944,766		12,396,369		451,603
未払金	17,156,836		18,407,368		1,250,532
引当金	2,118,079		2,096,251		△21,828
その他流動負債	100,000		138,476		38,476
流動負債 計	31,319,681	2.1	33,038,464	2.2	1,718,783
繰延収益					
長期前受金	1,705,171,171		1,699,262,626		△5,908,545
長期前受金収益化累計額	△896,795,986		△918,921,805		△22,125,819
繰延収益 計	808,375,185	53.6	780,340,821	52.6	△28,034,364
負債合計	984,783,455	65.2	945,823,794	63.7	△38,959,661
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	20.5	310,092,153	20.9	0
資本金 計	310,092,153	20.5	310,092,153	20.9	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	201,146,193	13.3	214,602,924	14.5	13,456,731
剰余金 計	214,616,318	14.2	228,073,049	15.4	13,456,731
資本合計	524,708,471	34.8	538,165,202	36.3	13,456,731
負債資本合計	1,509,491,926	100.0	1,483,988,996	100.0	△25,502,930

## ア 資産について

資産総額は 1,483,988,996 円で、前年度に比べ 25,502,930 円 (1.7%) 減少しており、その構成は、固定資産 987,252,427 円 (66.5%)、流動資産 496,736,569 円 (33.5%) となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ 36,532,542 円 (3.6%) 減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が 11,548,062 円 (2.4%) 増加し、未収金が 518,450 円 (3.9%) 減少している。未収金 12,691,312 円の内訳は、納期未到来分の水道使用料 8,463,112 円と工事負担金 4,228,200 円である。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は 54.5%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

## イ 負債について

負債総額は、945,823,794 円で、前年度に比べ 38,959,661 円（4.0%）減少している。その構成は、固定負債 132,444,509 円（14.0%）、流動負債 33,038,464 円（3.5%）、繰延収益 780,340,821 円（82.5%）である。

固定負債は、企業債の償還等により 12,644,080 円（8.7%）減少している。流動負債は未払金の増加等により 1,718,783 円（5.5%）増加している。繰延収益は長期前受金の収益化により 28,034,364 円（3.5%）減少している。

### (7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 75,735,681 円で、前年度より 11,944,766 円（13.6%）減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表 13 企業債残高と資金残高の推移

〔単位：円、%〕

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減	増減率
企業債残高	120,972,054	110,282,594	99,190,632	87,680,447	75,735,681	△11,944,766	△13.6
支払利息額	4,764,463	4,377,070	3,974,568	3,556,345	3,121,764	△434,581	△12.2
現金預金残高	463,616,677	453,285,839	458,570,237	472,497,195	484,045,257	11,548,062	2.4

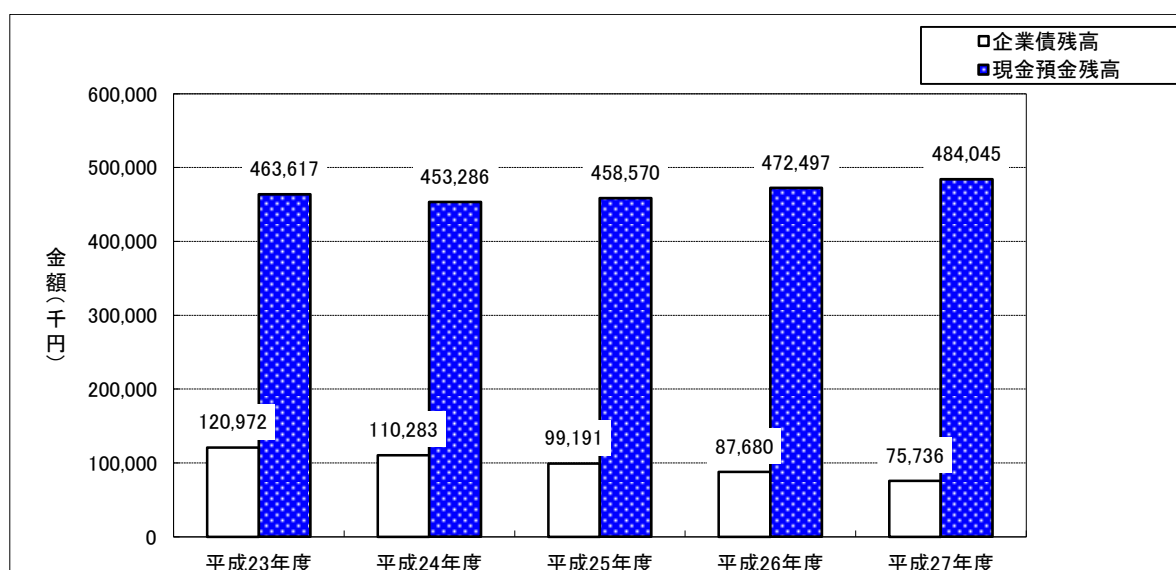


図 7 企業債残高とキャッシュ残高の推移

## ウ 資本について

資本総額は 538,165,202 円で、前年度に比べ 13,456,731 円（2.6%）増加している。その



構成は、資本金 310,092,153 円 (57.6%)、剰余金 228,073,049 円 (42.4%) である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 13,456,731 円 (6.3%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 13,470,125 円 (5.9%)、利益剰余金 214,602,924 円 (94.1%) である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は 13,456,731 円 (6.7%) 増加している。これは前年度利益剰余金 201,146,193 円に加え当年度純利益 13,456,731 円が確保できたことにより増加したものである。

## エ 資金の運用状況について

資金期末残高は 484,045,257 円で、期首残高の 472,497,195 円と比べ、11,548,062 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が 27,777,828 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事等の実施のため資金が 4,285,000 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により資金が 11,944,766 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 23,492,828 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 11,548,062 円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

項 目	前年度	当年度	増 減
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,884,211	13,456,731	6,572,520
減価償却費	43,987,412	44,097,790	110,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,507,861	△247,711	△4,755,572
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,118,079	△21,828	△2,139,907
長期前受金戻入額(△)	△31,557,554	△31,949,364	△391,810
資産減耗費(△は益)	421,275	634,752	213,477
受取利息	△223,605	△529,893	△306,288
支払利息	3,556,345	3,121,764	△434,581
未収金の減少(△増加)	△3,650,006	518,450	4,168,456
未払金の増加(△減少)	4,300,865	1,250,532	△3,050,333
その他の流動負債の増加(△減少)	100,000	38,476	△61,524
小 計	30,444,883	30,369,699	△75,184
受取利息及び配当金の受取額	223,605	529,893	306,288
利息の支払額	△3,556,345	△3,121,764	434,581
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	27,112,143	27,777,828	665,685

2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△5,590,000	△8,200,000	△2,610,000
工事負担金等収入	3,915,000	3,915,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,675,000	△4,285,000	△2,610,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△11,510,185	△11,944,766	△434,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11,510,185	△11,944,766	△434,581
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	13,926,958	11,548,062	△2,378,896
キャッシュの期首残高	458,570,237	472,497,195	13,926,958
キャッシュの期末残高	472,497,195	484,045,257	11,548,062
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	25,437,143	23,492,828	△1,944,315

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (ア) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は88.8%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は66.5%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は8.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は68.0%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

#### (オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,503.5%で、前年度に比べ47.3ポイント減少している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

## イ 収益性

### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は112.0%で、前年度に比べ6.2ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

### (イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は85.1%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

### (ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.9%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

### (エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.09回で、前年度に比べ0.03ポイント増加している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

## 2 審査総括及び意見

工業用水道事業会計においては、平成26年度から改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。その会計基準変更のため、平成26年度の純利益は前年度に比べ半減したところだが、当年度の経営成績については、総収益1億2,602万円に対し、総費用1億1,257万円を差し引き、1,346万円の純利益となり、前年度と比べ約倍増の黒字決算となった。

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケーピー株式会社の3社で変更はなく各事業所へ安定供給を行っている。年間の実績給水量は、中国電力株式会社が3月から7月まで定期検査を実施したため前年度に比べ19.3%の減少となったが、当事業は、給水申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定め、基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」を適用しているため、実績給水量の減少が直接経営上の影響を与えるような収益の変動を生じることはなく、営業収益は前年度に比べ0.2%の減少となっている。なお、給水収益に影響のある、特定使用契約については、ケーピー株式会社が11月末で休止となり減少しているが、超過水量については、8,171 m<sup>3</sup>から10,398 m<sup>3</sup>に増加している。

企業債の状況については、償還高は11,944,766円であり、企業債未償還残高は75,735,681円となっている。未償還残高は前年度より13.6%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順

調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

なお、事業の実施に当たっては、合理化や事務能率の向上に引き続き努力が必要と考える。昨年度に比べ、人件費は新たに嘱託職員の雇用により、7.8%増加している。当事業会計で負担している職員数は3名（嘱託職員を除く）であるが、それぞれ工業用水道事業のほか、水道事業及び簡易水道事業を兼務しており、負担割合については今後、事務事業量を精査するとともに、三隅発電所2号機建設に伴う事業量等を分析し検討していくということであった。会計負担の公平性を確保し、過剰な負担となることのないよう、関係事業との調整を改めて実行されたい。

また、第2次浜田市総合振興計画において、工業用水道事業は、中国電力株式会社の三隅発電所2号機建設計画に合わせて必要な水量を供給する、としているが、工業用水道施設は平成8年の整備から20年が経過しようとしている。施設更新計画については、平成27年度から平成29年度の概算計画が策定されているが、三隅発電所の2号機建設計画に伴い、現在協議・検討が行われている。施設や設備の老朽化が進む中、中長期的な視点による事業の健全経営を目指し、附属設備の計画的な更新や、定期的な点検を適切に行い、事故なく安定した供給事業の推進を図られたい。